

グローバル教養学部

【2025年度 大学評価総評】

本学部は、「英語での学び」を通じて「未来のグローバルリーダー」を育成すべく、海外基準のリベラルアーツ教育の提供に努めている。とりわけ、2023年4月より、産学連携組織（GGLI）や海外大学院進学サポート（GSAS）を発足させ、社会貢献や学生のキャリア支援を図っている点が高く評価できる。また、2024年度には新たなカリキュラムを導入し、現在は新旧両方のカリキュラムを円滑に並行運用するとともに、その検証を行っている。

国籍や専門分野の異なる教員による多様な教育・研究活動の場において、教員間のコラボレーション・情報共有やネットワークが効果的に形成されており、それが「AIと教育」に関する議論や多様な学生への対応・カリキュラム改革の土台となっていると感じられる。特にAIについては、技術自体の急速な進歩を取り込むことはたやすいことではないと思うが、それを避けずに積極的に取り組んでいく姿勢も評価できる。

2024年度には、新たに「学部長奨励賞」を設置し、社会貢献活動を奨励していること、学生参加型の組織として「GISアンバサダー制度」を創設し、高校生への広報活動を担ってもらっていることは、他学部においても参考にすべき点として高く評価できる。

中期目標に沿った具体的な活動もさまざま展開されており、多様な学生に配慮した入試方法の導入・検証、国際的なイベント「SusHi Tech Tokyo」への参加、「GGLI」や「GSAS」の活動も着実に成果を上げている。学部独自のオープンキャンパス「オープンデイ」に多数の申し込みがあり、当初の定員400名を500名に拡大することになったことはこうした取り組みの成果として評価できる。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】（参考）

法政大学グローバル教養学部は、英語で諸講義を学ぶことを通して多文化共生社会のための未来のグローバルリーダーを養成するという目的を掲げており、特色が非常に鮮明な学部である。この目的に応じて、2023年度以降、新カリキュラムの策定および運用、入試改革、社会貢献にも資する産学連携組織（GGLI）の設置、海外大学院進学を支援するプログラム（GSAS）の開始などの具体的な取り組みを多く実行している点が、高く評価できる。学生の受け入れに関しては、学部長の附属校訪問で得た知見を今後の入試改革や、附属校生の入学後学習の支援に役立てようと計画している点が評価される。大学全体として学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していきたいという点に関しては、学生定員が小規模なために既存のシステムで教育的分析が可能という理由が認められるが、活用可能性の検討を今後も継続し、成果を示すことが求められよう。一方で、学部独自の学習成果の把握や評価等に係る諸施策等の成果については評価に値する。また、教員組織にかかる取り組みについては、特に兼任講師を交えて生成AIの活用に関する意見交換も行われ、具体的な施策がなされていることが評価できる。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

引き続き、「未来のグローバルリーダーを育成する」というグローバル教養学部（GIS）のミッションのもと、海外基準に則った高品質な英語によるリベラルアーツ教育の提供に努める。また、学生の多様な進路を支援する体制として、GGLI および GSAS の二本柱を基盤とし、さらなる充実と発展を図る。入試に関しては、急激に変化する市場動向を注視しつつ、時代の要請および受験生・高校現場のニーズに即した入試制度への適切な見直しを進める。学習成果の可視化については、小規模学部としての特性を活かした従来の取り組みに加え、新たに導入された「Halo」も積極的に活用し、より多角的な評価とフィードバックを可能とする体制の整備に取り組む。さらに、急速に進化する生成系 AI をはじめとした新技術の教育現場における利活用に関しては、その技術的進展に常に留意しつつ、学部として学生および教員（兼任講師を含む）に対して明確な指針を示すとともに、各種機会を通じて課題とその解決策に関する議論を深め、柔軟かつ適切に対応していく。

（参考）

GGLI について : <https://www.hosei.ac.jp/gis/gis-global-leadership-initiative-ggli/>
 GSAS について : <https://www.hosei.ac.jp/gis/graduate-school-application-support/>

(2) 改善・向上の取り組み (教育課程およびその内容、教育方法)

<p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。</p> <p><small>◀対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。▶</small></p>	<p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	<p>A (学習成果が概ね達成できていることが確認できた)</p>
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		
<p>◀理由▶</p> <p>GIS では、アセスメント・ポリシーに則り、卒業時における学修成果を把握するため、以下の三項目を主要な評価指標として設定している。すなわち、1) 単位習得状況、2) 進路状況 (就職・大学院進学等)、および 3) 卒業時アンケートの結果である。これらの指標は、ディプロマ・ポリシーに明示された以下の 4 つの学修成果項目——①問題発見・解決能力、②学術知識の応用力、③異文化・多文化の理解、④英語コミュニケーション能力——に対応するものとして設計されており、学位授与に際して必要とされる学修成果の達成度を多角的に評価する上で重要な役割を果たしている。具体的には、1) 単位習得状況においては、特にゼミ活動や成績不振者等との面談を中心に学生の各専門分野における基礎的および専門的知識の体系的な修得状況、および領域横断的な視点の涵養を確認している。また、2) 進路状況は、学生が本学部で培った能力を社会的文脈においてどのように評価され、いかに活用され得るかを示す指標として、キャリアセンターからの進路先一覧が教授会で回覧され、議論されている。さらに、3) 卒業時アンケートは、学部長会議資料報告として教授会で共有され、学生自身の学修成果に対する認識や成長の実感、学修経験の質の評価などを通じて、より主観的・多面的な視点から成果を捉えるための手段となっている。</p> <p>以上の評価項目はいずれも、ディプロマ・ポリシーに掲げられた 4 つの学修成果 (①～④) の達成度を総合的かつ多角的に把握することを目的としており、学士 (国際教養学) の学位授与に必要な基準を満たしているかを判断するうえで、重要な根拠となるものである。</p>		
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間 (2021 年度～2024 年度) の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から◀改善した項目▶を選択し (レ点チェック)、その詳細について◀改善内容▶◀改善した結果良かった点・課題▶を記入してください。</p> <p><small>◀対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。▶</small></p>		
<p>事例</p>		
<p>◀改善した項目▶ (複数選択可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容 (目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合) <input checked="" type="checkbox"/> ③授業科目の関係 (各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等) <input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法 (授業の形態、授業方法等) <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥学生の履修 (履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等) <input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧学習支援 (単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み) <input type="checkbox"/> ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他 	
<p>◀改善内容▶ ※理由を含めて記入してください。 ②③⑥：2023 年度において、学部全体でカリキュラム改革に関する集中的な検討を行い、議論と合意</p>		

を経て、2024年度より新カリキュラムの運用を開始した。本改革の主目的は、英語によるリベラルアーツ教育の理念に基づき、学生が幅広い学問分野に触れることを促進する点にあった。改革前のカリキュラムでは、学生が1年次に特定の学問領域に偏った履修を行う傾向が見受けられたため、1年次に履修する分野を従来の3分野から5分野へと再編し、各分野から必ず一定数の科目を履修する構造とした。これにより、学問的視野の多角化を図るとともに、カリキュラムマップやナンバリング等の見直しを通じて、各授業科目間の関係性や履修順序の明確化を進めた。

④⑧：2020年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学部では「学びを止めない」ことを第一義に、オンライン講義を迅速に導入・展開した。加えて、学生・教員双方のニーズに対応するかたちで、オンラインを活用した相談・サポート体制も構築した。感染症の収束に伴い、対面講義への迅速な転換を果たすとともに、学部が重視するインタラクティブな学習環境を再構築した。一方で、コロナ禍を通じて得た経験を活かし、時間的・地理的制約を超えるオンライン支援の活用も継続して行っている。

⑦：産業界・国際社会との接続強化および大学院教育への円滑な移行を目的として、2023年4月にGGLIおよびGSASをそれぞれ発足させた。以降、GGLIでは、産業界で活躍するGGLIフェローによる講義・講演を一部カリキュラムに組み込み、学生が第一線の実務家と直接対話できる教育プラットフォームを提供している。GSASにおいては、海外大学院への進学を志望する学生に対して、最新の市場動向を踏まえた情報提供および個別支援を実施している。さらに、主に海外の研究者を招聘して開催している「GIS Talk」は、学外からの参加も受け入れるかたちで実施しており、学術的対話の場を広く社会に開いている。

(参考)

GGLIのフェローによる講義科目：Leadership and Career Development

GSAS：2024年度は6回実施

GIS Talk：2024年度は4回（4人）開催

《改善した結果良かった点・課題》

②③⑥：〈成果〉複数分野にまたがる履修が制度的に担保されることにより、学生の学問的関心の拡張および多角的な思考力の涵養に一定の効果が認められた。〈課題〉一方で、300番台の科目の位置付けや、前提科目（pre-requisite）の整備に関しては依然として課題が残されている。とりわけ、100・200レベルの科目を未履修の学生が、十分な準備なく300レベルの専門性の高い科目を履修するケースが見られることから、今後は各科目における履修条件の明示や、学習支援体制の強化が求められる。

④⑧：〈成果〉オンライン化の推進により、時間的地理的制約を超えて学生への支援が可能となり、柔軟な学習支援体制が整備された。また、対面授業への即時的な移行が実現されたことで、教育の質の回復・向上が図られた。

⑦：〈成果〉実務家との接点を得た学生の職業意識の向上が見られ、進学希望者に対しては体系的な支援が提供されている点で好評を得ている。GGLIやGSASともに学生の将来設計における選択肢の拡大に寄与している。GIS Talkは、海外の研究者や学外の専門家による講演やディスカッションに触れることで、学内にとどまらない多様な学術的視点を得ている。(課題)これらのプログラムを継続的に運営するには、学生への認知度向上および参加率の安定的確保が必要であり、定期的開催および周知体制の強化が必要である。

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者(TA等)の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について

《内容》

本学部は、小規模であること、ならびに全授業を英語で実施するリベラルアーツ教育という特性を踏まえ、柔軟かつ多様性を活かした教員組織の構築・運営に努めている。

1. 多様な教員構成と組織運営体制

GIS には、多様な国籍、専門分野、実務経験を有する専任教員・兼任教員が在籍しており、その多様性を組織運営において積極的に活用している。教育・研究上の貢献のみならず、学部内の各種ワーキンググループ (WG) ——カリキュラム改革 WG、入試改革 WG、独自の留学制度 (OAS) 開発 WG、学生満足度向上 WG、AI と教育 WG 等——においても、その専門性や経験を踏まえた適材適所のタスクアサインメントを行い、個々の教員が責任をもって業務を遂行している。このような小規模で機動性の高い組織体制により、急速に変化する高等教育市場や学生層の質的变化に対しても迅速な対応が可能となっている。また、近年発足した産学連携組織 (GGLI) および大学院進学支援プログラム (GSAS) 等においても、構想から実施までの意思決定と実行を短期間で達成するなど、高い柔軟性と実行力を有している。

2. 担当授業科目および教育内容の管理・共有

GIS では、全教員 (兼任講師を含む) の担当授業科目、授業形態、教育手法について、教授会や教務関連の会議体を通じて定期的な情報共有を行っている。これにより、教育内容の重複回避や相互補完、学生への一貫した学修機会の提供が実現されている。また、授業内容の透明化・共有化は、学部全体の教育の質保証に寄与しており、特にカリキュラム改革後の科目再編においては、全教員が科目間の接続性やレベル設定に対する共通認識を持つための土台となっている。

3. 教員の業務状況と教育効果の把握

GIS には、他大学や企業等との兼務を行う教員も在籍しているが、その業務状況や教育活動の実施状況については、様々な公式・非公式な会議体及び相互の授業参観等を通じて把握している。

4. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の実施状況

GIS においては、専任教員および兼任講師を問わず、教育内容および教育手法の質的向上を目的としたファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を継続的に実施している。例えば、2020 年度以降の新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン授業の円滑な実施を支援するため、兼任講師を含む教員を対象に、オンライン授業の設計・運営に関する FD を実施した。また近年では、急速に進展する AI 技術の教育分野への影響を踏まえ、「AI と教育」をテーマとした議論を、教授会のみならず、新年度の開始にあわせた兼任講師向けの説明会においても実施し、教員間での共通認識の形成と課題共有に努めている。こうした FD 活動は、教育の質保証および教員の教育実践力の継続的な向上に寄与していると評価している。

5. 教員間の国際的なコラボレーションおよびネットワーク形成

GIS には、国籍や専門分野の異なる教員が多く在籍しており、その国際的背景および専門的多様性を活かした教育・研究活動が活発に行われている。その一例として、学部が主催する「GIS Talk」では、学外の多様な専門家を招聘し、教員・学生双方が社会課題について異なる視点から理解を深める機会を定期的に提供している。こうした取り組みは、教員間の学術的刺激を促すとともに、分野横断的な視座の形成にも貢献している。また、大学のグローバル教育促進を担うグローバル教育センターとの連携のもと、国内外の教育機関等の共同プロジェクトや教育連携も展開しており、国際的ネットワークの構築と発展を図っている。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>GIS では、教育課程およびその運営体制を定期的に点検・評価し、教育内容と教育方法の改善に資する取り組みを継続的に実施している。また、同時に、学部の教育活動が社会との接続を意識したものであることを重視し、社会連携および社会貢献に資するプログラムの開発・実施にも積極的に取り組</p>		

んでいる。以下はその代表的な事例である。

1. GGLI フェローによる教育と産業界との連携

GIS では、産学連携を促進する組織として GGLI を設置し、産業界で活躍する実務家（GGLI フェロー）による講義・講演を正式にカリキュラムに組み込んでいる。これにより、学生は教室内での学びと実社会との接続を体験的に理解し、社会構造や業界動向、企業の社会的責任等について深い理解を得ている。このような連携の成果として、GGLI フェローの所属企業にてインターンシップを経験する学生も現れており、教育課程とキャリア支援、そして社会実践の統合が実現されつつある。

2. SusHi Tech Tokyo グローバルスタートアップイベントへの参加

2024 年度より GIS は東京都が主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」の公式アンバサダーとして参画している。同年度には約 20 名の学生が参加し、起業家や企業、自治体等と直接対話する機会を得た。2025 年度には、主催者側との交渉により GIS 生向けの特別チケットが用意され、さらなる参加者増が見込まれている。この取組を通じて、学生はグローバル社会における課題とその解決策、社会起業とビジネスの関係性について実践的な知見の獲得が期待されており、課外活動と教育課程との接続が強化されている。

3. 学部長奨励賞の創設と社会貢献活動の奨励

2024 年度には、新たに「学部長奨励賞」を設置し、次のいずれかに該当する学生を表彰の対象としている：(1) 学術、課外活動、社会活動等において顕著な成果を挙げた者、(2) 他の学生の模範となる行動を示した者、(3) 学部の名誉を著しく高めた者。この表彰制度は、学問的達成にとどまらず、社会活動や課外活動を含む幅広い実践的取組を評価対象としており、学生の社会貢献意識と公共性の涵養を促すものである。これは、GIS が掲げる「グローバルリーダーの育成」という教育理念とも深く整合する取り組みである。

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>GIS では、学生の声を教育活動および学部運営の改善・向上に活かすための体制が整備されており、実質的に機能している。まず、授業アンケートをはじめとする各種調査結果は、教授会および関連委員会において定期的に共有されており、それらのデータはカリキュラムの改善、教育方法の見直し、学修支援策の設計等に活用されている。さらに、2024 年度には学生参加型の組織として「GIS アンバサダー制度」を創設した。この制度は、主に高校生への広報活動を担うものであり、学部の受験市場における認知度および魅力度の向上を目的としている。アンバサダーとして活動する学生が学部の教育内容や特長を正確に伝える必要があることから、事前に学部の情報を整理する過程で、学生自身が学部に対して感じている疑問や意見が自然と顕在化する構造となっている。これらの声を確実に拾い上げ、適切に対応するために、専任教員を担当者としてアサインしており、アンバサダーの活動支援およびフィードバック収集の窓口となっている。また、大学全体の広報活動の一環として任命されて</p>		

<p>いるオープンキャンパススタッフ（学生）からも、学部に対する意見や学生目線での課題が随時寄せられており、これらも学部内での意見収集に組み込まれている。これらを通じて、学生のニーズや満足度、さらには不満や懸念事項を多面的に把握することが可能となっており、学部運営の改善サイクルに反映させている。このように、本学部では形式的なアンケートに留まらず、学生との協働的な取り組みや日常的な接点を通じて、学生の声を継続的に収集・分析し、それを実質的な改善へと結びつける体制が確立している。</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。	
年度目標	左記の目標の実現を可能とする新カリキュラムが 2024 年度より開始された。旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営に努めるとともに、新カリキュラムにおいて想定した効果が得られるかどうかの点検をカリキュラム委員会等を通して都度行う。	
達成指標	・旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新カリキュラムが今年度より開始された為、主にカリキュラム委員会において、新旧カリキュラムの適切な並行運用や新カリキュラムが当初の目的を満たしているかどうか（特にアカデミックスキル科目や 1 年次における必修選択科目の適切な運用）について都度点検を行い、乖離がある場合はタイムリーに微調整と修正を行った。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新旧カリキュラムの適切な並行運用について引き続きカリキュラム委員会等を通して点検する。 ・新カリキュラムにおけるアカデミックスキル科目については、主にコースディレクターを介して担当の兼任講師と連携するとともに、カリキュラム委員会および教授会で情報を共有しながら、学生のアカデミックスキル向上に貢献する講義の充実を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新旧カリキュラムが潤滑に運用されており、カリキュラム委員会・スキル科目のコースディレクター・兼任教員との情報の共有により、問題が生じる前に迅速な微調整と修正ができています。年度目標は十分に達成できています。
	改善のための提言	新カリキュラムの効率的な運用は十分に達成できているので、今後はアカデミックスキル科目等の学習効果について情報収集の継続を期待する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レベルや学術分野に見合った双方向型のアクティブラーニングの方法等について 2023 年度に引き続き WG 等を通して議論する。 ・生成 AI 等をはじめとする教育現場に影響を与える技術動向について注視し、学生 	

	の学びに資する適切な活用方法を検討する。	
達成指標	・カリキュラム委員会やWGでの検討結果	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度に引き続き、専任教員による兼任教員への授業参観だけでなく、専任教員間による授業参観も行い、学部主催科目における質の維持・向上に努めた。 ・3年次から始まるゼミの募集にあたり、これまではゼミ見学を2年生の秋学期に限定していたが、教員の許可があれば1年生や春学期でも見学を可能とし、学生が専門分野を選択するための十分な機会を提供した。 ・教育現場に大きな影響を与える生成AIの急速な発展に伴い、学生の主体的な学びに資する1)課題の出し方、2)エッセイ方式の中間・期末試験のあり方、3)剽窃の扱い等について、教授会において教員間で共有をはかり議論した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・学部主催の全ての講義における質的向上を目的として授業参観等を通じた担当教員との情報共有を引き続き図る。 ・急速に発展する生成AIの教育現場における適切な活用に向けて、最新の技術動向を把握・整理し、それに基づく対応策を講じる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>双方向型アクティブラーニングや生成AIの学習への活用・弊害については、カリキュラム委員会や教授会で度々議論しており、学部全体が学習成果の向上に向けて取り組んでいるものとして、評価できる。教員間の授業参観も積極的に行われ、参加教員からは有意義であったとの報告があったことから、目標は十分達成できたと言える。</p>
	改善のための提言	<p>アクティブラーニングの在り方や、生成AIに関する議論、および授業参観は専任教員間では活発に行われているものの、兼任教員との情報共有の機会は限られているので、兼任教員を巻き込む仕組みの検討も今後必要となるだろう。</p>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。	
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力（各技能を考慮）/GPAの経年変化について分析し、今後の入試制度に活かす。 ②英語力/GPAと進路との関連性について分析する。 ③その他、学習成果を測定することが可能な指標を検討する。 	
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力/GPAの経年分析結果とそれを考慮した入試制度の検討 ②英語力/GPAと最終的な進路先（日系企業グローバル/外資系企業等への就職、起業、大学院進学等）との関連性の分析結果 ③新指標の検討結果 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・主に入試改革WGにて、入試経路による英語とGPAの関係性についての議論を行った。その議論は、総合型選抜における審査基準、審査方法に反映され、同時に今後の一般選抜及び共通テスト利用入試改革の一助として活用された。 ・学習成果としてゼミ論のタイトルが学部ウェブサイトでも今年度も引き続き公開された。 ・新たな学習成果の指標として、ゼミを活用した学習成果の可視化やカリキュラムにおける卒業論文（ゼミ論）の位置付けについて教授会で議論した。
	改善策	<p>日系グローバル企業・外資系企業や（海外）大学院と積極的に情報交換を行い、進路に影響を与える英語力やGPA、その他能力を分析し、学習成果の新たな指標とする。</p>
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	入試経路ごとの入学時の英語力および在学中の英語力の向上や GPA など多面的に学習成果を分析できたこと、およびそれを今後の入試改革に活かせることは大変好ましい。ゼミ論の質など、数値化できない学習成果も可視化できている。
	改善のための提言	客観的な学習成果の指標に加え、学生による主観的な評価（卒業時に行うアンケート調査の結果など）も教育成果の指標となりうるか、議論の余地がある。引き続き、新たな学習成果の指標を検討するとともに、従来の指標を用いた経年変化の検討を進める必要があるだろう。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
	年度目標	①2023 年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。 ②志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2)地方/国外の高校へのアプローチを検討する。 ③定員の充足だけでなく、AP にマッチする入学者の確保に努める。
	達成指標	①新自己推薦入試における様々な課題の解決策の提案及び実行 ②入試改革 WG での議論 ③志願者数、入学者数の増加（数・率）及び AP にマッチする入学者の確保
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 英語と GPA の議論を元にした新自己推薦入試における審査基準の変更により、歩留まり率の大幅な改善が見られた。 PR 委員会を中心にマーケティング戦略を立案し都度適切なタイミングで実行したことで市場における学部の認知度向上および評価が高まり、総合型選抜における大幅な志願者増が見られた。 5月～6月にかけて国際コース等がある高校を中心に8校訪問し、学部説明及び模擬授業を行う等、複数の高校との関係性の構築及び深化に努めた。さらに、観光ゼミと国際経営ゼミの学生が、高大連携協定を結んでいる三輪田学園の高校2年生と特定のテーマについて英語で議論を行った。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年度の新入生の様子を見ながら、新自己推薦入試における審査基準や審査方法の振り返りを行い、適宜改善する。 国内外の高校との更なる関係構築と連携を強化する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	自己推薦入試の審査基準の変更と学部 PR が功をなし、受験者数が大幅に増えたことは高く評価できる。また、入試改革 WG で常に現行の入試方法の点検および改革を進めており、高大連携も大きく前進した。今後も安定した受け入れが見込める仕組みを構築したことは、優れた取り組みとして評価できる。	
改善のための提言	引き続き、入学者が AP にマッチしているかの検討を随時行い、入試改革の議論を重なるとともに、学部独自の高大連携のあり方についても議論を継続することが期待される。	
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
	年度目標	①左記の条件に見合う専任教員（1名）について、2025 年度初めに国際公募を行うことができるよう、様々な機会を利用して採用準備を行う。 ②左記の条件に加え、新カリキュラムの円滑な運用に寄与する兼任講師を引き続き採用する。
	達成指標	①カリキュラム委員会等における多角的な議論

	②新カリキュラムに寄与する兼任講師確保に関する進捗状況	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム委員会において、学部の理念や新カリキュラムへの貢献を考慮した兼任講師候補について慎重に議論を行い、教授会での承認を経て、複数の兼任講師を採用した。 ・専任教員の採用人事については、2025年度前半に募集できるよう人事委員会（採用）を立ち上げ、2月よりカリキュラム委員会と連携し準備を開始している。
	改善策	引き続き学部の理念やカリキュラムに適合する兼任教員の採用に努めるとともに、専任教員については、年齢、学問分野、英語による教育・実務能力等に基づき、国際公募で採用する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	助教や兼任教員の退職に伴い、速やかに代替の兼任教員を採用することができた。次年度の専任教員の人事に向けて、早めに人事委員会を立ち上げ、カリキュラム委員会と共に前年度から準備を開始したことは評価できる。
	改善のための提言	2026年度に新たに専任教員を迎え入れるためには、引き続き慎重かつ迅速な人事を進める必要があるだろう。
評価基準	学生支援	
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。	
年度目標	①各ゼミにおけるキャリアセンターによる説明会、内定者による就活体験の共有（キャリアフォーラム）に加え、GSAS（海外大学院進路支援サポートプログラム）とGGLI（産学連携組織）という二つの柱を通して学生のキャリア支援を行う。GGLIフェローによる一部の講義をカリキュラムに組み込む。 ②定期的に成績不良者や英語力が低い者を洗い出し、面談等を実施する。	
達成指標	①GSAS/GGLI実施報告（実施日、実施回数、受講人数等） ②対象学生の洗い出し及び面談の報告（リスト、実施日等）	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、海外大学院への進学を希望する学生を対象にGSAS主催のワークショップを5回行った。 ・GGLIフェローによる講義をLeadership and Career Developmentという科目でカリキュラムに組み込み合計12名のフェローによる講義を実現した。 ・これから就職活動を行う学生に対して内定者が自身の就職活動について共有することを目的としたキャリアフォーラムを今年度も実施した。実施にあたり今年度はキャリアウィークを設け、学部ウェブサイト等で情報発信するとともに実施時間をランチタイムに変更したことで参加率の向上が見られた。 ・主に成績不良者（低GPA）を複数、執行部で洗い出し、担当教員による面談を実施した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアフォーラムへの学生の参加率向上を目的とし実施方法のさらなる工夫を検討し実践する。 ・GGLIフェローによる講義科目の履修者数のさらなる増加を図るとともに、GGLI主催イベントの開催頻度を高めることで、学生に対する更なるキャリア支援の充実を図る。 ・成績不良の理由や学年に応じて面談が必要な者を特定し、適切に面談を実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	GSASおよびGGLIが定着し、在学生だけでなく、受験生の関心を集めていることは非常に良い。キャリアフォーラムの実施形態を柔軟にしたことで、参加者が増加し、支援がより広範に行き届くようになったと言える。成績不良者との面談も定期的に行	

		っており、年度目標は十分に達成できている。
	改善のための提言	GSAS と GGLI の支援効果を検証する方法を検討することが望まれる。その成果を可視化することで、両プログラムの充実化と、履修者・参加者の増加を期待する。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
	年度目標	①GGLI を通して学部・学生・産業界間の連携及び関係性の強化をはかる。 ②産業界等と連携したPJを検討する。 ③学部が主催する学術的な研究会（GIS Talks 等）を柔軟に運用することで拡充する。
	達成指標	①GGLI 主催イベント実施報告（実施日、実施回数、参加者数等） ②GIS 生等を対象とした企業等と連携したPJの検討結果（及び実施） ③研究会の実施報告（実施日、実施回数、参加人数等）
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・GGLI フェローによる講義をカリキュラムに組み込んだことにより学部・学生・産業界の関係性が強化され、フェローが所属する企業において、当該科目の履修者がインターンシップを行うケースが生まれた。 ・GIS Talks を8回開催し、多くの学生と学外参加者が新たな学術的知識を得た。
	改善策	・GGLI を通じて企業や国際機関との連携をさらに強化し、学部および学生に貢献する産（官）学間の関係性及び連携をより深める。 ・引き続き、産官とのPJを検討し、実施に向けた取り組みを行う。 ・GIS Talks への学外参加者の増加を目的とし、対外的な情報発信をさらに強化する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GGLI を通して、産業界との連携が一層強化された。また、GIS Talks を通して、学部内外の研究者および学生との知的交流が実現した。いずれも継続的な取り組みであり、これらが定着したことは高く評価できる。
	改善のための提言	GGLI と GIS Talks のさらなる充実を図るとともに、新たな社会貢献・社会連携の機会についても模索を続けることを期待する。
【重点目標】		
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。 ・志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2)地方/国外の高校へのアプローチを検討する。 ・定員の充足だけでなく、APにマッチする入学者の確保に努める。 		
【目標を達成するための施策等】		
入試改革WGの設置とWGにおける議論		
【年度目標達成状況総括】		
特に以下の2点については2024年度の大きな成果である。		
〈入試について〉複数の高校で学部説明および模擬授業を実施した事により、自己推薦入試において志願者数の大幅な増加がみられた事。当該入試において入試改革WGを中心に審査基準や審査方法を変更した結果、歩留まり率が大幅に改善した事。入試改革WGで今後の一般選抜及び共通テストについて一定の方向性を示せた事。		
〈産（官）学連携と学生へのキャリア支援〉GGLIフェローの講義をカリキュラムに組み込んだことで、学生は12名のフェローから多様で実践的な知見を得る機会を持つことができた事。GSASを5回開催したことで、海外大学院進学を希望する学生が合格や奨学金獲得に向けた実践的なノウハウを得ることができ、学生のキャリア形成に大きく貢献した事。GIS Talksを学内外に開放して8回開催したことで学内外の参加者が様々な学術的知識を得た事。		
一方で、生成AIの急速な発展に伴う教育方法については解決すべき継続的な課題であり、定期的に議論し、その時点で最適な対策を講じる必要があると考えている。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルリーダーに求められる学術的知識と教養、マインドセット、論理的・批判的思考力、各種スキルを効果的に習得できる、世界標準の新カリキュラム（2024年度より運用開始）を着実に運用する。 ・海外大学院への進学を見据え、専門性を高める授業の質的向上と内容の充実を図る。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムに基づく授業の開講率（開講目標科目数に対する実施割合）。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度、習得度（学術知識、論理的・批判的思考力、スキル等）、自己評価におけるマインドセット（意識・行動変容）等。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型のアクティブラーニングの方針を維持しつつ、対象学年や学術分野の特性に応じた授業方法（新システムの活用を含む）を、専任教員間および専任・兼任教員間の授業参観等を通じて検討・共有する。 〈教員向け〉AIの急速な発展を考慮し、AIの活用と教育をテーマとしたFDを実施するとともに学部で策定したAIポリシーを適宜更新する。 〈学生向け〉学術的な成長とキャリア形成におけるAIの利点と課題について支援と指導を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観や教授法に関するFDの実施回数と教員参加率。 ・AI関連FDの実施回数・参加教員数。 ・AIポリシーの定期的な見直し頻度と更新回数。 ・AIに関する理解度やリテラシーの習得状況を測定するアンケート。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各ゼミにおける卒業研究（ゼミ論）のテーマを学部ウェブサイト継続的に公開し、研究活動の可視化を図るとともに、卒業研究に取り組む学生の割合を高める。 ・学生の入学後における総合的な英語力の向上度を定期的に測定・評価する。 ・学習成果と進路選択との関連性を分析し、その結果を教育改善に活用する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究に従事した学生の割合。 ・英語能力試験（TOEFL）の年度内平均スコア向上率。 ・学生アンケートにおける「英語力の向上実感」の評価割合。 ・学習成果と進路選択の関連性の分析。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	<ol style="list-style-type: none"> ①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の入試方式においては各方式の特性に応じた適切な入学者および入学者数の確保に努める。 ・2027年度入試より廃止・変更・導入される各入試方式については様々な機会を通して関係高校への周知徹底と受験市場への的確な浸透を図る。 ・高校訪問等の機会を活用し、既存の高校との関係性を一層深めるとともに、国内外における学部の認知度向上を図り、新たな高校との連携構築にも積極的に取り組む。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部が定めた合否判断基準に基づいた公正かつ適切な合格者の選定と目標とする合格者数の決定。 ・塾や予備校、その他大学受験関係機関による入試変更の周知。

	・学部のアドミッションポリシーに適合する高校のリストの作成とそれらの高校への訪問（学部説明・模擬授業等）の実施件数。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
年度目標	・学部の年齢構成や専門分野等のバランスにも配慮しつつ、英語によるリベラルアーツ教育を通じてグローバルリーダーの育成に貢献できる教員を新規採用する。 ・兼任講師については、世界標準のカリキュラムに基づく教育を実践できる人材を引き続き採用する。
達成指標	・人事委員会とカリキュラム委員会の連携による求める候補者像の明確化と適切な方法による公募の実施、透明性の高いプロセスを経た候補者の採用。 ・カリキュラムの維持および質的向上に資する優秀な兼任講師の必要に応じた採用。
評価基準	学生支援
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
年度目標	・主に日系・外資系のグローバル企業への就職や起業を志望する学生に対しては、GGLI や、内定者が下級生に経験を共有するキャリアフォーラム等を通じて支援を行う。また、海外大学院への進学を希望する学生には、GSAS を通してキャリア支援を行う。 ・成績不良者や英語力の低い学生に対しては、個別に連絡をとり、担当教員が面談を実施し、学習支援や必要なフォローアップを行う。
達成指標	・GGLI フェローによる講義実施回数。 ・GSAS によるワークショップ実施回数。 ・成績不良者や英語力の低い学生のリスト作成及び面談の実施と教授会やFDでの面談結果の報告と議論。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
年度目標	・2024年度に引き続き、東京都が主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」において、アンバサダーとしての活動を継続的に行う。 ・GGLI フェローが所属する企業との連携をさらに強化し、学生の教育およびキャリア形成に資する企画の立案・実施に向けた関係構築を図る。 ・幅広い学術テーマを扱う「GIS Talks」を学外に公開することで、GISにおける知的成果の社会還元を推進し、社会への貢献を図る。
達成指標	・東京都主催のアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」への学生の参加率。 ・GGLI フェロー及び所属する企業との連携企画の検討・実施。 ・GIS Talk の実施回数。
<p>【重点目標】 現行の多様な入試方式による学生の受け入れを継続するとともに、2027年度入試で予定されている入試方式の変更について、十分な周知を図り、市場への浸透を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 〈各高校へのアプローチ〉 ・一般選抜での進学が主な首都圏の高校 ・総合型選抜での進学が主な首都圏の高校 ・地方の高校 ・海外の高校 〈塾・予備校等大学受験関係機関へのアプローチ〉</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

グローバル教養学部

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価 (教授会承認)		質保証委員会による点検・評価 (教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見 (達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。	・グローバルリーダーに求められる学術的知識と教養、マインドセット、論理的・批判的思考力、各種スキルを効果的に習得できる、世界標準の新カリキュラム (2024年度より運用開始) を着実に運用する。 ・海外大学院への進学を見据え、専門性を高める授業の質的向上と内容の充実を図る。	・新カリキュラムに基づく授業の開講率 (開講目標科目数に対する実施割合)。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度、習得度 (学術知識、論理的・批判的思考力、スキル等)、自己評価におけるマインドセット (意識・行動変容) 等。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率。	A	・2024年度から導入した新カリキュラムの主な変更点は、リベラルアーツ教育を一層強化する観点から、1年次に一定数の科目を「複数カテゴリーから選択する」という設計を見直した点にある。従来の3カテゴリーからの選択を学生の学修ニーズの多様化と学際性の確保を目的に、カテゴリー区分を5つへ再編した。これにより、初年次からの学修の幅と選択の精度を高める枠組みを整備した。2年目を迎えこの目的に沿った円滑な運営がされていることを確認した。カリキュラム変更前 (2023年度) の開講授業数は271科目であり、変更後の2024年度は269科目、2025年度は268科目と、いずれも概ね同水準で推移している。従って、カリキュラム変更後も開講規模を維持できている、円滑に運用できていると評価できる。 ・授業評価アンケートにおける学生の満足度および習熟度に関する指標は総じて高水準で推移しており、教育改善の観点からは概ね所期の成果を達成したと評価できる。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率については、年度内に顕著な増加は確認されなかったが、海外進学を含む進路選択の必要性に関する理解促進や、学生の意識・マインドセットの醸成という点では一定の改善が見られた。(海外大学院進学サポート (GSAS) を5回開催)	・今後も、グローバルリーダーに求められる知識・教養および各種スキルを、リベラルアーツ教育を通じて体系的に学生へ提供するとともに、開講科目のさらなる充実をはかる。 ・海外大学院進学希望者数および実際の進学率については、意識面での変化を具体的な成果 (希望者数・進学者数等) へ確実に接続するため、進路情報提供の体系化、指導・支援プロセスの明確化、ならびに継続的な効果検証を実施する。 ・GSASの参加者数の増加とさらなる支援体制の整備・強化。	2024年度に導入したカリキュラムが安定的に運営されており、学生の満足度と習得度が高いことから、カリキュラムに関しては年度目標を十分に達成できていると言える。しかし、海外大学院の進学率は一定水準のままであり、増加が認められなかったことから、総合的な評価がAとなったとして理解できる。海外大学院進学サポート (GSAS) も導入から2年が経ち、改善案に記されたとおり、体系化を目指して整備・強化することでより多くの学生の進学をサポートできることが期待できる。	現行のカリキュラムが成熟するにあたり、時代のニーズや学生像の変化を反映した新カリキュラムに向けて、より拡充すべき点および見直すべき点を整理していく必要があるだろう。 海外大学院への進学率が達成指標になっているが、いったん就職してから大学院を目指す卒業生も増えているため、GSASを卒業生にも利用できるようにし、卒業年度ごとの進学率ではなく、卒業生の中で該当年度に進学した者の実数を達成指標にした方が、より現実に沿った達成状況が見えるのではないかと。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。	・双方向型のアクティブラーニングの方針を維持しつつ、対象学年や学術分野の特性に応じた授業方法 (新システムの活用を含む) を、専任教員間および専任・兼任教員間の授業参観等を通じて検討・共有する。 〈教員向け〉AIの急速な発展を考慮し、AIの活用と教育をテーマとしたFDを実施するとともに学部で策定したAIポリシーを適宜更新する。 〈学生向け〉学術的な成長とキャリア形成におけるAIの利点と課題について支援と指導を行う。	・授業参観や教授法に関するFDの実施回数と教員参加率。 ・AI関連FDの実施回数・参加教員数。 ・AIポリシーの定期的な見直し頻度と更新回数。 ・AIに関する理解度やリテラシーの習得状況を測定するアンケート。	S	・授業参観については、GISでの教歴がない兼任教員を主な対象として、春学期に1回、秋学期に1回実施した。参観結果はFDの一環として教授会構成員全員に共有し、各自が自身の授業設計・運営を振り返る機会とするとともに、効果的な教育方法や今後の改善方針について組織的に議論を行った。これにより、授業改善を個人の努力にとどめず、学部全体の共通課題として可視化し、知見を共有するプロセスを整備した。 ・AI関連の取組については、AIWG (ワーキンググループ) を定期的に開催し、検討結果を教授会構成員に共有した。WGでは、講義におけるAI活用の目的・期待効果に加え、運用上の課題、工夫、ならびに制限事項 (不正防止、評価の妥当性、学修成果の担保等) について、実務に即した活発な議論を行った。これにより、AI活用を各教員の裁量に委ねるのではなく、共通理解と基本的な運用方針を形成するための土台を構築した。さらに、学生の理解促進を目的として、新入生オリエンテーションにおいて、学部のAIポリシーについて説明した。 →FDの実施回数: 4回 ・学生のAI利用実態の把握については、各教員が授業内で個別にヒアリングを行っており、その所見は大学が実施するアンケート結果とも概ね整合していることから、一定程度の傾向把握はできている。ただし、学部として体系的に把握・分析するための独自アンケートは現時点では未実施である。	・授業参観については、今後も継続する。具体的には、GISでの教歴がない教員を対象とした授業参観および専任教員であっても授業参観を希望する者については、他の専任教員が当該授業を参観する体制を継続する。これにより、個別の授業改善を支援するだけでなく、学部として共有することにより、GISの理想とする教育方法を学部全体で確認していることは、とても望ましい慣習である。また、AIの諸課題について集中的に取り組みWGを立ち上げ、学部全体で議論をした上で、学部としてのAIポリシーを明文化したことはS評価に値する。AI利用の実態は日々変化していることを受け、現状把握のための調査実施に向けて、今後検討が進められることは、大変望ましい。	教員同士の授業参観が活発に行われており、参観をする側とされる側の双方にとって授業の質の向上をもたらす学びの機会を提供している。さらに、FDの場で参観の報告を他の専任教員と共有することにより、GISの理想とする教育方法を学部全体で確認していることは、とても望ましい慣習である。また、AIの諸課題について集中的に取り組みWGを立ち上げ、学部全体で議論をした上で、学部としてのAIポリシーを明文化したことはS評価に値する。AI利用の実態は日々変化していることを受け、現状把握のための調査実施に向けて、今後検討が進められることは、大変望ましい。	専任教員による授業参観は定着してきたが、兼任教員にも専任教員の授業を参観する機会を提供するなどして、FD活動をより拡充しても良いのではないかと。 学生のAI利用の実態は多様であり、常に変化していることから、無記名式の調査に加え、学生のフォーカスグループを実施し、調査では捉えきれない学生の声を拾うことも検討してほしい。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。	・各ゼミにおける卒業研究 (ゼミ論) のテーマを学部ウェブサイト継続的に公開し、研究活動の可視化を図るとともに、卒業研究に取り組む学生の割合を高める。 ・学生の入学後における総合的な英語力の向上度を定期的に測定・評価する。 ・学習成果と進路選択との関連性を分析し、その結果を教育改善に活用する。	・卒業研究に従事した学生の割合。 ・英語能力試験 (TOEFL) の年度内平均スコア向上率。 ・学生アンケートにおける「英語力の向上実感」の評価割合。 ・学習成果と進路選択の関連性の分析。	A	・卒業研究への従事状況については、ゼミ所属者を対象としたゼミ論等の提出状況調査により把握している。今年度は春学期は129人、秋学期は106人がゼミに所属した。2026年3月の卒業予定者は81人。そのうち秋学期にゼミに所属している学生が49人で87%にあたる60人が卒業研究に従事した。 ・英語能力については、英語能力試験 (TOEFL) の年度内平均スコアが例年同様に改善傾向を示した。あわせて、学生アンケートにおける「英語力が向上した」とする自己評価の割合も総じて高水準で推移しており、学修成果として一定の達成が確認できる。 ・学習成果と進路選択との関連性については、現時点で定量的な分析は実施していない。ただし、教員の観察に基づく定性的所見として、自身が納得する進路を実現する学生には、GPAの高低のみならず、強い好奇心と高い学習意欲を有し、対面で論理的にコミュニケーションできると、ならびに自己決定力を備えているといった共通傾向が見られる。	・卒業研究への学生の従事状況については、今後も各ゼミにおけるゼミ論等の提出状況の把握を継続する。あわせて、卒業研究の質の担保ならびに学部内外における成果の可視化 (評価基準の明確化、優れた成果の共有・発信等) を、今後の主要な課題として位置づけ、対応方針を検討する。 ・英語能力試験 (TOEFL等) に関しては、特に1年次のアカデミックスキル科目の内容・運用のさらなる充実を図る。加えて、英語力強化を主目的としない英語による講義を通じて、学修活動の中で英語運用力が間接的に向上する環境を維持する。 ・学習成果と進路選択の関係については、これまでの定性的所見を踏まえつつ、今後、学習成果と進路の関連性を検証可能とするための指標設定および分析枠組みの整備 (データ収集方法、分析単位、フィードバック手順等) を検討する。	ゼミも卒業論文も必須ではないにも関わらず、多くの学生がゼミに入り、論文を執筆していることから、GISでは主体的に学ぶ姿勢が定着していることが伺える。分野が多岐にわたるため、卒業論文の質を学部全体として評価することは難しいと思われるが、成果の可視化に向けて動き出していることは評価できる。学習成果と進路選択の関係について、客観的に明らかにしていくための検討が進められており、次年度に期待がかかる。	各ゼミで執筆された卒業論文がゼミの中でしか読まれないのはもったいない。電子化した論文のアーカイブを作るなどして、学部全体で共有できるような仕組みが望まれる。 英語力向上に関しては、資料室のネイティブサポーターの利用を学生により積極的に促し、英語力だけでなく、英語に対する自信も合わせて伸ばせる環境の整備を期待する。 進路選択そのものを学習成果の指標として捉えるのは誤解を招く可能性もあると思うので、指標設定は慎重に進める必要があるだろう。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価 (教授会承認)			質保証委員会による点検・評価 (教授会報告)	
				自己評価	理由	改善策	所見 (達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
学生の受け入れ	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。	・現行の入試方式においては各方式の特性に応じた適切な入学者および入学者数の確保に努める。 ・2027年度入試より廃止・変更・導入される各入試方式については様々な機会を通して関係高校への周知徹底と受験市場への的確な浸透を図る。 ・高校訪問等の機会を活用し、既存の高校との関係性を一層深めるとともに、国内外における学部の認知度向上を図り、新たな高校との連携構築にも積極的に取り組む。	・学部が定めた合否判断基準に基づいた公正かつ適切な合格者の選定と目標とする合格者数の決定。 ・塾や予備校、その他大学受験関係機関による入試変更の周知。 ・学部のアドミッションポリシーに適合する高校のリストの作成とそれらの高校への訪問(学部説明・模擬授業等)の実施件数。	S	・総合型選抜においては、入試WGを中心に、歩留まりを踏まえた合否判定基準ならびにプロセスの在り方について検討・協議を行い、その結果を当該年度の実務運用に反映した。これにより、合格者の質の確保と、必要な合格者数の確保を両立する形で、適切な合否判定を実施できた。 ・2027年度からの入試制度変更については、学部ウェブサイトでの情報発信に加え、各種SNS等も活用し、受験生・高校関係者への周知徹底を図った。さらに、PR委員会を中心に、学部のアドミッション・ポリシー (AP) に適合する高校のリストを作成し、学部説明を8校 (うち2校は2回実施)、模擬授業を7校 (うち2校は2回実施) で実施した。 ・6月に開催した学部独自の学部説明会の開催や複数の媒体を通じて学部の特色や入試変更点を継続的に発信した結果、従来出願実績のなかった高校103校から新たに10校が確認され、情報到達範囲の拡大という観点から、全国的なリーチの確保に一定の成果があった。 ・DEIセンターのコーディネータによる研修において、学部の学修環境と教育効果を高める観点から入試設計の考え方を、教員・事務で共有・議論した。	・今後も入試WGを中心に、市場動向および受験者動向を継続的に分析しつつ、合否判定基準ならびに運用プロセスの妥当性について検討を行う。 ・2027年度より新入試制度が開始される。本制度により想定する成果が得られれば、より高い英語運用力と高い知的能力を併せ持つ受験生の増加が見込まれることから、引き続き学部の魅力および制度変更の趣旨を、ウェブサイト・SNS等の各種媒体を活用して戦略的に発信する。 ・指定校推薦については、在学生の学修状況・成績等の実績を踏まえ、各指定校における出願条件の見直し (条件変更の要否および具体的内容) を今後検討する。	高校訪問や学部独自の説明会、多岐にわたる情報発信により、新規の高校からの出願が大幅に増え、APに見合った入学者の安定的な受け入れが見込めるようになったことは、S評価にふさわしい。	次年度は2027年度の新入試制度が十分に周知され、APに合致した出願者および入学者が得られることを検証していくことが望まれる。また外部英語試験TOEFLの変更に伴い、各入試における基準にいかなる変更を加えるか早急な議論および指針が必要だろう。入学者における総合選抜のウェイトが大きくなるにつれ、入学者の多様性を担保しつつ、公正かつ公平な選抜基準を定められるよう、今後も議論を継続することに期待したい。
教員・教員組織	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。	・学部の年齢構成や専門分野等のバランスにも配慮しつつ、英語によるリベラルアーツ教育を通じてグローバルリーダーの育成に貢献できる教員を新規採用する。 ・兼任講師については、世界標準のカリキュラムに基づく教育を実践できる人材を引き続き採用する。	・人事委員会とカリキュラム委員会の連携による求める候補者像の明確化と適切な方法による公募の実施、透明性の高いプロセスを経た候補者の採用。 ・カリキュラムの維持および質的向上に資する優秀な兼任講師の必要に応じた採用。	S	・カリキュラム委員会において、学生の学修ニーズ、既存のカリキュラムにおける運営上の課題、年齢構成等を踏まえ、拡充が必要な学術分野を整理・特定した。特定した領域については人事委員会へ共有し、採用方針の整合を図った上で、公募を実施した。その結果、研究業績と高い英語運用力を有する助教を計画どおり2名の採用が決まり、当該分野の教育体制の強化がはかられた。なお、兼任講師については、科目運用上の必要性に応じて適宜採用し、授業提供の継続性および教育体制の安定化を図った。	・引き続き、カリキュラム委員会と人事委員会の連携により、左記の①②の条件を満たす専任教員の採用を検討する。	専任教員の人事を適正な手続きを踏んで実施し、学部のカリキュラムの充実および理念の実現に相応しい助教2名を国際公募で採用するにいたったことはS評価に値する。兼任教員の離任に伴い、随時、迅速に代替の教員を採用していることも評価に値する。	人事には専門性、年齢、英語能力など多くの条件を満たす人材であることが優先されているが、今後はジェンダーバランスについても選抜にあたり議論が必要だろう。
学生支援	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。	・主に日系・外資系のグローバル企業への就職や起業を志望する学生に対しては、GGLIや、内定者が下級生に経験を共有するキャリアフォーラム等を通じて支援を行う。また、海外大学院への進学を希望する学生には、GSASを通じてキャリア支援を行う。 ・成績不良者や英語力の低い学生に対しては、個別に連絡をとり、担当教員が面談を実施し、学習支援や必要なフォローアップを行う。	・GGLIフェローによる講義実施回数。 ・GSASによるワークショップ実施回数。 ・成績不良者や英語力の低い学生のリスト作成及び面談の実施と教授会やFDでの面談結果の報告と議論。	S	・GGLIフェローによる講義・講演については、その一部を科目「Leadership and Career Development」に組み込み、春学期に計12回実施した。これにより、学内教育と実務知見を接続し、学生のキャリア形成およびリーダーシップ学修の機会を体系的に拡充した。 ・海外大学院進学希望者を対象とするGSASについては、年度内に5回実施し、個別指導も行い、進学に必要な情報提供および準備支援を行った。 ・成績不良者または英語力が低い学生13人に対して個別面談を実施し、学習意欲および学修上の課題を確認した上で、各学生の状況に応じた学修計画・今後の対応方針に関する助言を行った。 ・2月にDEIセンターのコーディネータ2名を招きDEIの観点から様々な問題やニーズを抱えた学生に対する教員の支援・指導のあり方についてFDとして活発な議論を行った。	・GGLIフェローによる講義。講演の実施頻度を増加させるとともに、科目内での位置づけや内容の体系化を進め、学生のキャリア形成支援体制を一層強化する。 ・情報提供機会の拡大と支援内容の充実を通じて、海外大学院進学の意義・要件・準備プロセスに関する学生の理解をさらに深める。 ・成績不良者および英語力が低い学生を対象とした早期把握・面談・フォローアップの仕組みを整備し、個別状況に応じた支援をより継続的かつ実効的に実施する。	GGLIおよびGSASが定着し、学生の認知度も高くなり、体系的な情報発信、サポートが可能になったことは大変望ましい。成績不良者のサポートも十分機能しており、総じて学生支援は充実していると言える。	各種サポートの効果について検証する機会を設けてはどうか。学生からのフィードバック・要望などを改善に役立てられるとよい。
社会貢献・社会連携	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。	・2024年度に引き続き、東京都主催するアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」において、アンバサダーとしての活動を継続的に行う。 ・GGLIフェローが所属する企業との連携をさらに強化し、学生の教育およびキャリア形成に資する企画の立案・実施に向けた関係構築を図る。 ・幅広い学術テーマを扱う「GIS Talks」を学外に公開することで、GISにおける知的成果の社会還元を推進し、社会への貢献を図る。	・東京都主催のアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHiTech」への学生の参加率。 ・GGLIフェロー及び所属する企業との連携企画の検討・実施。 ・GIS Talkの実施回数。	S	・2025年度には、東京都主催のSusHiTechに学生約30名が参加し、グローバルビジネスの最新動向について学ぶ機会を提供した。学外の先端技術・ビジネスに触れることで、学生の視野拡大およびキャリア意識の醸成に資する取組となった。 ・GGLIは2024年度、2025年度のトライアル期間が成功に終わり、2026年度より本格的に始動する準備が整った。 ・GGLIフェローとの連携については、学部として連携の在り方を検討する中で、フェローの所属先におけるインターンシップの機会を学生に提供することができ、学生のキャリア形成を具体的に後押しする成果が得られた。 ・学術交流の取組としてGIS Talkを7回開催し、国内外の研究者を招聘した。イベントは学内外にオープンに実施し、学問分野を越えた議論を促進した結果、参加者に新たな視点・気づきをもたらす場となった。	・2026年度もSusHiTechのアンバサダーとして活動し、学生に対してカンファレンス参加を積極的に促すことで、先端的なグローバルビジネスに触れる機会を拡充する。 ・引き続き、GGLIフェローおよび所属企業との連携企画 (インターンシップ、キャリアイベント、講義連携等) の可能性を検討し、学生のキャリア形成支援につながる具体的な機会創出を図る。 ・学内外に開かれたGIS Talkを継続して実施し、分野横断的な対話と交流を促進することで、知的ネットワーク形成の場を創出・発展させていく。	SusHiTechへの参加、GGLI、GIS Talkなど産学連携が活発に行われている。また、GIS Talksを一般公開しており、社会貢献の場を提供できている。	社会連携の機会は十分あるように思うが、これらに一度も参加したことのない学生も一部おり、その魅力について引き続き周知が必要であろう。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<p>現行の多様な入試方式による学生の受け入れを継続するとともに、2027年度入試で予定されている入試方式の変更について、十分な周知を図り、市場への浸透を図る。</p>	<p>〈各高校へのアプローチ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜での進学が主な首都圏の高校 ・総合型選抜での進学が主な首都圏の高校 ・地方の高校 ・海外の高校 <p>〈塾・予備校等大学受験関係機関へのアプローチ〉</p>
<p>【年度目標達成状況総括】</p>	
<p>各取組の実施状況および成果指標の推移を踏まえると、期首に設定した主要目標は概ね達成できたと評価する。</p> <p>2024年度導入の新カリキュラムでは、初年次科目選択の枠組みを3カテゴリーから5カテゴリーへ再編し、リベラルアーツ教育の強化と学修の幅・選択精度の向上を実現した。2年目も円滑に運用され、授業評価アンケートでは満足度・習熟度が高水準で推移した。FDとしては授業参観（春1回・秋1回）を実施し、結果を教授会で共有し授業改善を組織的に推進したほか、AIWGを定期開催し、AI活用の目的・制限・評価の妥当性等に関する共通理解と運用方針の基盤を整備した。FDはDEIセンターの方を招いた教育上配慮すべき事項についての議論を含め4回実施。学修面では卒業研究従事（60人/69人〈2026年度3月に卒業予定の者で秋学期にゼミに所属している人数〉、87%）と英語力（TOEFL平均スコア改善、自己評価も高水準）の成果が確認され、進路面では海外大学院支援（GSAS5回）を通じ、修士課程進学への意識の醸成をはかった。</p> <p>入試では歩留まりを踏まえた可否判定を運用し、質と数を両立するとともに、2027年度入試変更の周知を様々な媒体を通じて実施した。高校対応（説明8校、模擬授業7校）も積極的に行ったことで新規の出願校103校を獲得した。</p> <p>人事面では必要分野を特定して助教2名を確保することができた。</p> <p>GGLIフェローによる講義（春学期12回）の実施、成績不良者・英語力が低い学生への個別面談（13人）、SusHiTechへの学生参加（約30名）、GIS Talk（7回）の開催等により、教育機会の拡充、キャリア支援の強化、学術交流の活性化を図った。</p>	